# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名　株式会社電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コード番号　4812　URL　http://www.isid.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）水野　紘一
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）酒井　次郎　TEL 03-6713-6160
四半期報告書提出予定日　平成21年8月10日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 11,216 | △21.5 | △2,015 | ― | △1,964 | ― | △1,485 | ― |
| 21年3月期第1四半期 | 14,290 | ― | △722 | ― | △715 | ― | △468 | ― |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | △45.60 | ― |
| 21年3月期第1四半期 | △14.37 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 49,708 | 32,379 | 64.5 | 984.70 |
| 21年3月期 | 53,239 | 34,170 | 63.6 | 1,039.25 |

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　32,084百万円　21年3月期　33,862百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| （基準日） | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | ― | 10.00 | ― | 10.00 | 20.00 |
| 22年3月期 | ― | | | | |
| 22年3月期（予想） | | 10.00 | ― | 10.00 | 20.00 |

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 30,224 | △16.5 | △1,093 | ― | △1,045 | ― | △1,210 | ― | △37.14 |
| 通期 | 67,837 | △9.7 | 1,055 | △76.5 | 1,137 | △75.4 | 706 | △48.0 | 21.67 |

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 32,591,240株 | 21年3月期 | 32,591,240株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 7,700株 | 21年3月期 | 7,680株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 32,583,558株 | 21年3月期第1四半期 | 32,583,656株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日～平成21年６月30日）におけるわが国経済は、輸出・生産を中心に持ち直しの動きがみられる一方、企業収益や設備投資は大幅に減少しており、景気は依然として厳しい状況が継続いたしました。

かかる状況のもと、当社グループは、２年目に入る中期経営計画に掲げるとおり、顧客のビジネスを顧客とともに革新するCustomer Business Innovatorとして、高付加価値ソリューションの創出および提案活動を積極的に展開いたしました。

アウトソーシング・運用保守事業の強化に向けては、当該事業を専業とする株式会社ISIDアドバンストアウトソーシングを平成21年３月に設立し、平成21年４月より事業を開始しました。また、都市型データセンターを運営する、株式会社ビットアイルとの資本・業務提携を平成21年６月に実施しました。その他、地域金融機関向けソリューションや会計・人事などのソリューションの強化を目的に、子会社である株式会社ブレイニーワークスの吸収合併、製造業向け設計開発ソリューションの強化を目的に、子会社である株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受け（ともに平成21年10月予定）を決定するなど、高度化する顧客のビジネス課題に応えるべく、当社グループの一層の価値向上に取り組んでおります。

これらの結果、当四半期における当社グループの連結売上高は、11,216百万円（前年同期比78.5%）となりました。昨年度下半期以降強まった企業の厳しい情報化投資抑制が継続する中、ほぼ当初計画どおりに推移いたしました。

利益面では、主として減収に伴い売上総利益が前年同期比減少いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、社内システム稼働開始に伴う減価償却費の増加等により、前年同期比増加いたしました。この結果、連結営業損失は△2,015百万円（前年同期は営業損失△722百万円）、連結経常損失は△1,964百万円（前年同期は経常損失△715百万円）となりました。また、平成21年10月１日付で実施するブレイニーワークスとの合併およびISIDテクノソリューションズからの事業譲受けに伴い発生する費用等を当第１四半期連結累計期間に特別損失として計上したことにより、四半期純損失は△1,485百万円（前年同期は純損失△468百万円）となりました。

当社グループのサービス品目別売上高の状況は以下のとおりです。

コンサルティングサービス 264百万円（前年同期比31.2%）

当社単体およびグループ会社とも、製造業向け設計開発分野でのコンサルティングを中心に前年同期比減収となりました。

受託システム開発 2,781百万円（前年同期比77.1%）

当社単体において、金融業向け売上高を中心に前年同期比減収となったほか、グループ会社では株式会社ブレイニーワークス、株式会社ISIDインターテクノロジー、米国現地法人などが前年同期比減収となりました。

ソフトウェア製品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 1,403百万円（前年同期比86.4%）

当社単体は、金融業向けライセンス販売、およびアドオン開発・導入技術支援サービスを中心に、前年同期比減収となりました。グループ会社では、株式会社ブレイニーワークスが、アドオン開発・導入技術支援サービスを中心に前年同期比増収となったものの、グループ全体の連結売上高は前年同期比減収となりました。

ソフトウェア商品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 4,049百万円（前年同期比75.9%）

当社単体において、主として基幹業務システムのアドオン開発・導入技術支援サービス、ならびに製造業向け製品開発分野の売上高を中心に前年同期比減収となったほか、グループ会社では、主に株式会社ISIDテクノソリューションズにおいて、製造業向け製品開発分野の売上高が前年同期比減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 1,186百万円（前年同期比97.4%）

当社単体およびグループ会社とも、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

情報機器販売・その他 1,531百万円（前年同期比92.4%）

当社単体において、サービス業向けおよび基幹業務システム関連のハードウェア等の売上高が前年同期比減少したほか、グループ会社においても前年同期比減収となりました。

## ２．連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,606百万円減少し、11,567百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少（5,105百万円）、前受金の増加（1,480百万円）や減価償却費（812百万円）、事業再編損失（228百万円）、のれん償却額（103百万円）の計上等があった一方、税金等調整前四半期純損失（△2,390百万円）の計上や法人税等の支払（△1,306百万円）、たな卸資産の増加（△1,529百万円）、未払費用の減少（△1,097百万円）、前渡金の増加（△939百万円）、仕入債務の減少（△841百万円）等があった結果、資金は293百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前四半期純損失の増加（△1,618百万円）、売上債権の回収額の減少（△2,805百万円）等による資金の減少が、仕入債務の返済額の減少（831百万円）、前渡金の減少（631百万円）、法人税等の支払の減少（630百万円）等による資金の増加を上回ったことなどにより、2,374百万円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出（△1,217百万円）、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出（△242百万円）等により、資金は1,636百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、投資有価証券の取得による支出の増加（△1,215百万円）等による資金の減少が、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出の減少（385百万円）、有形固定資産の取得による支出の減少（252百万円）等による資金の増加を上回ったことなどにより、734百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出（△353百万円）、配当金の支払（△325百万円）により、資金は678百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出の減少（92百万円）により、93百万円の資金増加となりました。

## ３．連結業績予想に関する定性的情報

昨年度下半期以降、急速に冷え込んだ企業の情報化投資は抑制傾向が継続しております。

当社グループの業績は、第１四半期連結累計期間につきましては、ほぼ計画通りの推移となったものの、第２四半期連結累計期間および通期の業績目標の達成に向けては、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続く見通しであります。

かかる状況の下、当社グループといたしましては、顧客の経営課題を見極め、顧客にとって付加価値の高い最適なソリューションの提案に一層注力するとともに、生産性の向上に努めてまいります。

なお、平成21年５月11日に発表した、子会社である株式会社ブレイニーワークスの吸収合併および株式会社ISIDテクノソリューションズからの事業譲受けに伴い発生する損益の現時点における見込額等を織り込み、第２四半期累計連結期間および通期の連結業績予想を修正いたします。詳細は、平成21年８月７日発表の当社開示資料「平成22年３月期業績予想（連結及び個別）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第１四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は45百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14百万円減少しております。

## ５．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結会計期間末<br>（平成21年６月30日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,803 | 3,330 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,323 | 13,429 |
| 商品及び製品 | 66 | 28 |
| 仕掛品 | 2,378 | 884 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11 | 16 |
| 前渡金 | 4,703 | 3,775 |
| 預け金 | 8,989 | 10,940 |
| その他 | 2,999 | 1,926 |
| 貸倒引当金 | △44 | △38 |
| 流動資産合計 | 30,231 | 34,293 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 5,772 | 6,034 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 898 | 1,002 |
| その他 | 5,284 | 5,594 |
| 無形固定資産合計 | 6,183 | 6,597 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 7,526 | 6,319 |
| 貸倒引当金 | △5 | △5 |
| 投資その他の資産合計 | 7,520 | 6,314 |
| 固定資産合計 | 19,476 | 18,945 |
| 資産合計 | 49,708 | 53,239 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,036 | 5,881 |
| 未払法人税等 | 48 | 1,451 |
| 前受金 | 5,701 | 4,238 |
| 受注損失引当金 | 61 | － |
| 在外子会社清算損失引当金 | 51 | － |
| その他 | 4,679 | 5,555 |
| 流動負債合計 | 15,579 | 17,126 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 63 | 63 |
| その他 | 1,685 | 1,878 |
| 固定負債合計 | 1,749 | 1,942 |
| 負債合計 | 17,329 | 19,068 |

（単位：百万円）

| | 当第１四半期連結会計期間末<br>（平成21年６月30日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成21年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,180 | 8,180 |
| 資本剰余金 | 15,285 | 15,285 |
| 利益剰余金 | 8,834 | 10,645 |
| 自己株式 | △28 | △28 |
| 株主資本合計 | 32,272 | 34,083 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 43 | 26 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | △228 | △258 |
| 評価・換算差額等合計 | △187 | △221 |
| 少数株主持分 | 294 | 308 |
| 純資産合計 | 32,379 | 34,170 |
| 負債純資産合計 | 49,708 | 53,239 |

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年６月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 14,290 | 11,216 |
| 売上原価 | 10,133 | 8,140 |
| 売上総利益 | 4,157 | 3,076 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,879 | 5,091 |
| 営業損失（△） | △722 | △2,015 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 19 |
| 受取配当金 | 21 | 14 |
| 為替差益 | － | 24 |
| 雑収入 | 14 | 23 |
| 営業外収益合計 | 65 | 81 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 17 |
| 持分法による投資損失 | 0 | 12 |
| 為替差損 | 30 | － |
| 雑損失 | 6 | 1 |
| 営業外費用合計 | 58 | 30 |
| 経常損失（△） | △715 | △1,964 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | － | 2 |
| 固定資産除却損 | 5 | 160 |
| 事業再編損 | － | 228 |
| 事務所移転費用 | － | 35 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | 50 | － |
| 特別退職金 | 1 | － |
| 特別損失合計 | 57 | 426 |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △772 | △2,390 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 66 | 10 |
| 過年度法人税等 | － | △70 |
| 法人税等調整額 | △374 | △830 |
| 法人税等合計 | △308 | △890 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 4 | △14 |
| 四半期純損失（△） | △468 | △1,485 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年６月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △772 | △2,390 |
| 減価償却費 | 797 | 812 |
| のれん償却額 | 153 | 103 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 0 | 8 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 4 | － |
| 受注損失引当金の増減額（△は減少） | 3 | 61 |
| 受取利息及び受取配当金 | △50 | △34 |
| 支払利息 | 20 | 17 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 11 | 12 |
| 固定資産除却損 | 5 | 160 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | 50 | － |
| 事業再編損失 | － | 228 |
| 事務所移転費用 | － | 35 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 7,910 | 5,105 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △1,514 | △1,529 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | △1,570 | △939 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,672 | △841 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | △1,309 | △1,097 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 2,306 | 1,480 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △568 | △455 |
| その他 | 182 | 255 |
| 小計 | 3,987 | 993 |
| 利息及び配当金の受取額 | 50 | 36 |
| 利息の支払額 | △20 | △17 |
| 法人税等の支払額 | △1,936 | △1,306 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,081 | △293 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | － | △150 |
| 定期預金の払戻による収入 | － | 33 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △269 | △17 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △627 | △242 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △1,217 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | － | △6 |
| 貸付けによる支出 | △1 | △13 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 1 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △6 | △38 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 15 | 19 |
| その他 | △10 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △902 | △1,636 |

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成20年４月１日<br>至　平成20年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成21年４月１日<br>至　平成21年６月30日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △445 | △353 |
| 配当金の支払額 | △325 | △325 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △771 | △678 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 76 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 484 | △2,606 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,153 | 14,174 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,638 | 11,567 |

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。